



平成17年 5月18日

平成17年3月期 決算短信(連結)

会社名 福井コンピュータ株式会社
 コード番号 9790
 (URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 眞
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 林 治 克

TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期については記載を行っておりません。

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,224	(-)	814	(-)	862	(-)
16年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	304	(-)	22 19	-	5.4	9.5	13.8
16年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 12,831,961株 16年3月期 - 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,787	5,622	64.0	443 47
16年3月期	-	-	-	-

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 12,633,000株 16年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	159	102	378	1,017
16年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,105	375	180
通期	6,500	895	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 45銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「次期の見通し」をご参照ください。

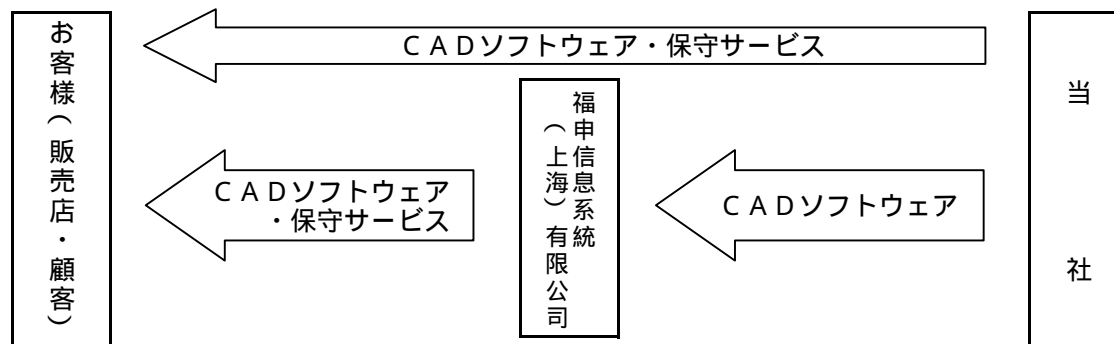
【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。

主な事業としましては、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主な内容としております。連結子会社であります福申情報系統（上海）有限公司は、中国において主に土木測量CADソフトウェアの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期末配当は経常利益ベースで過去2番目の利益水準となるなど、業績が順調であったことから、前回予想しておりました1株当たり10円から3円増配し、13円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダーとの共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

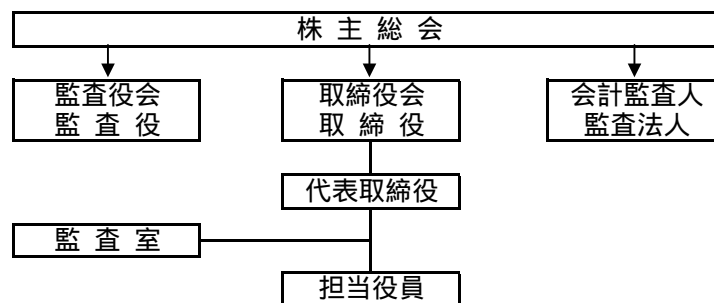
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であると考えております。

また、経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示するとともに、株主総会に併せて当社経営陣との意見交換を行う株主懇談会を開催しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況



ア．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役6名で構成し、毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

情報管理体制としましては、当社の情報資産を、故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっております。社外監査役は2名で非常勤であります。

顧問弁護士は、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

イ．内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部統制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づき、内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

監査役監査については、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任にしており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上栄光之と由水雅人であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、円高の進行、輸出の減速など懸念材料が見られるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人所得に改善が見られ、景気は総じて緩やかな回復基調を示しました。

建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少したものの民間工事は増加し、住宅関連では新設住宅着工戸数が前年度比で1.7%増と2年連続の増加となるなど、低水準ながらも堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました。その結果、当期は、売上高6,224百万円、経常利益862百万円、当期純利益304百万円となりました。

品目別売上高

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社福申情報システム（上海）有限公司は設立後まもなく、企業集団の経営成績に与える影響が軽微なため、実質的な比較可能性を考慮し、以下に記載の前年同期比については前会計年度の品目別売上高との対比を記載しております。

品目		前会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
製品	建築CADソフトウェア	3,018	50.5	3,213	51.6	194	6.4
	測量CADソフトウェア	1,598	26.7	1,594	25.6	4	0.3
	土木CADソフトウェア	375	6.3	503	8.1	128	34.1
	サポートサービス	344	5.8	326	5.2	17	5.2
	その他	262	4.4	246	4.0	15	6.0
	小計	5,599	93.7	5,884	94.5	284	5.1
商品	ハードウェア	375	6.3	340	5.5	34	9.3
	合計	5,974	100.0	6,224	100.0	249	4.2

CADソフトウェア関連の売上高につきましては、5,637百万円で前年同期に比べ300百万円の増加（前年同期比 5.6%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は90.5%（前年同期は89.3%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは3,213百万円で、前年同期に比べ194百万円の増加となりました。増加要因としましては、主力製品であります「ARCHITREND 21」の販売本数および販売単価が増加したことが挙げられます。さらに、競合他社と異なる差別化を図るために、実務に即した操作性実現と、高度なデザイン設計対応などを行った「ARCHITREND 21 Ver.9」の販売によることが挙げられます。

測量CADソフトウェアは1,594百万円で、前年同期に比べ4百万円の減少となりました。

土木CADソフトウェアは503百万円で、前年同期に比べ128百万円の増加となりました。増加要因としましては、新規販売チャネルの開拓や、CAL S / E C（公共事業支援統合情報システム）への対応が迫られる土木工事業向けに、簡単で使いやすさを重視した新製品「EX-TREND 武蔵」を発売しましたことが挙げられます。

サポートサービスは326百万円で、前年同期に比べ 17百万円の減少となっております。

その他の売上高につきましては、ITソリューション事業、スクール事業、ISOコンサルティング事業として246百万円で、前年同期に比べ15百万円の減少となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、1,017百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、159百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益628百万円、減価償却費285百万円の計上等による増加と、法人税等の支払708百万円等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、102百万円となっております。これは、投資有価証券の取得による支出378百万円があったものの、定期預金等の払戻による収入390百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、378百万円の支出となっております。これは、自己株式の取得による支出226百万円、配当金の支払130百万円等によるものです。なお、有利子負債の残高は1,026百万円となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第22期 平成13年3月	第23期 平成14年3月	第24期 平成15年3月	第25期 平成16年3月	第26期 平成17年3月
自己資本比率(%)	55.1	53.2	53.4	64.1	64.0
時価ベースの株主資本比率(%)	78.0	45.2	28.6	61.7	83.4
債務償還年数(年)	2.0	6.2	2.7	1.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	9.8	19.8	34.5	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期については連結ベースの財務数値により、平成13年3月期から平成16年3月期については単体ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の回復など景気は緩やかな回復基調を辿るものの、原油価格の高騰・高止まりなど先行き不透明な経営環境が続くものと予想されま

す。このような状況の下、当社におきましては、建築分野では主力製品であります「ARCHITREND21」の後継製品の発売を予定していること、土木分野では国の政策でありますCALS/ECが推進される中、組織として土木事業部を独立させ、土木CADソフトウェアの販売力向上を図るなど、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上につながるよう努めてまいります。

また、ITソリューション事業やスクール事業などCADソフトウェア以外の事業につきましては、成長性と採算性の向上を目指します。

さらに、中国・上海に設立しました現地法人につきましては、収益面での貢献は先になるものの、市場の開拓を進めながら販売・サービス体制を強化してまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高6,500百万円、経常利益895百万円、当期純利益410百万円を計画いたしております。

次期につきましても、企業体力の強化を図りつつ、より効率的な経営を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成18年3月期の年間配当金は前期と同額の13円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社は建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行なっております。建築CADソフトウェアと測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、平成17年3月期における総販売実績の85.3%を占めております。また、当社が販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社の経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社の最近2会計年度の販売実績の品目別については、3.(1) 品目別売上高に記載しております。

業績の季節変動について

当社製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社の売上高も下半期に偏重します。当社の損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより著しく下半期へ偏重しております。

最近2会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	前会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	2,738	3,236	5,974	2,928	3,296	6,224
(通期に対する構成比(%))	(45.8)	(54.2)	(100)	(47.0)	(53.0)	(100.0)
経常利益(百万円)	149	533	682	366	495	862
(通期に対する構成比(%))	(21.9)	(78.1)	(100)	(42.6)	(57.4)	(100.0)

(注) なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社福申信息系统(上海)有限公司は設立後まもなく、企業集団の経営成績に与える影響が軽微なため、実質的な比較可能性を考慮し、前会計年度の売上高および経常利益を記載しております。

急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Windows)が主流であり、当社の製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社は、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
資産の部				
流動資産				
1. 現金及び預金			2,012	
2. 受取手形及び売掛金			1,180	
3. たな卸資産			83	
4. 繰延税金資産			70	
5. その他			79	
貸倒引当金			10	
流動資産合計			3,417	38.9
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物及び構築物		4,196		
減価償却累計額		1,778	2,418	
2. 土地			992	
3. その他		738		
減価償却累計額		609	128	
有形固定資産合計			3,538	
(2)無形固定資産			156	
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券			1,193	
2. その他			500	
貸倒引当金			19	
投資その他の資産合計			1,675	
固定資産合計			5,370	61.1
資産合計			8,787	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		47	
2. 短期借入金		976	
3. 未払法人税等		177	
4. 前受金		790	
5. 賞与引当金		191	
6. その他		527	
流動負債合計		2,711	30.8
固定負債			
1. 長期借入金		50	
2. 繰延税金負債		258	
3. 未払役員退職慰労金		145	
固定負債合計		453	5.2
負債合計		3,165	36.0
資本の部			
資本金	1	1,631	18.5
資本剰余金		2,861	32.6
利益剰余金		1,438	16.4
その他有価証券 評価差額金		56	0.6
為替換算調整勘定		3	-
自己株式	2	363	4.1
資本合計		5,622	64.0
負債・資本合計		8,787	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			6,224	100.0
売上原価			1,233	19.8
売上総利益			4,991	80.2
販売費及び一般管理費	1,2		4,176	67.1
営業利益			814	13.1
営業外収益				
1. 受取利息		10		
2. 保険金収入		26		
3. 投資事業組合収益		15		
4. その他		13	65	1.1
営業外費用				
1. 支払利息		15		
2. その他		2	17	0.3
経常利益			862	13.8
特別損失				
1. 固定資産除却損		10		
2. 会員権評価損		8		
3. 電話加入権評価損		2		
4. 減損損失	3	67		
5. 役員退職慰労金	4	145	233	3.8
税金等調整前 当期純利益			628	10.1
法人税、住民税及び事業税		403		
法人税等調整額		79	323	5.2
当期純利益			304	4.9

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,861
資本剰余金期末残高			2,861
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,274
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		304	304
利益剰余金減少高			
1. 配当金		130	
2. 役員賞与		10	140
利益剰余金期末残高			1,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		628
減価償却費		285
減損損失		67
固定資産除却損		10
貸倒引当金の増加額		4
賞与引当金の増加額		15
未払役員退職慰労金の増加額		145
受取利息及び受取配当金		2
支払利息		15
売上債権の増加額		27
たな卸資産の減少額		1
仕入債務の減少額		51
未払金の増加額		43
未払消費税等の減少額		28
前受金の減少額		264
役員賞与の支払額		10
その他		45
小計		879
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		13
法人税等の支払額		708
営業活動によるキャッシュ・フロー		159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		1,450
定期預金等の払戻による収入		1,840
有形固定資産の取得による支出		33
無形固定資産の取得による支出		96
投資有価証券の取得による支出		378
投資有価証券の売却による収入		136
その他		84
投資活動によるキャッシュ・フロー		102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		58
長期借入金の返済による支出		79
自己株式の取得による支出		226
配当金の支払額		130
財務活動によるキャッシュ・フロー		378
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の減少額		117
現金及び現金同等物の期首残高		1,138
現金及び現金同等物の期末残高		1,017

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,295,000株であります。
2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式662,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
給与手当	1,251 百万円								
賞与引当金繰入額	133								
研究開発費	496								
2. 一般管理費に含まれる研究開発費									
	496 百万円								
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。									
工具器具及び備品	10 百万円								
建物附属設備	0 百万円								
	10 百万円								
4. 減損損失									
当連結会計年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円
場所	用途	種類	減損損失						
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円						
<p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>									
5. 役員退職慰労金									
役員退職慰労金制度を平成17年3月31日付で廃止し、当該制度廃止に基づく退職慰労金額145百万円を計上しております。									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,012 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	995
現金及び現金同等物	1,017

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
記載すべき事項はありません。	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	4 百万円
1年超	11
計	15

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333	427	93
	(2) その他	19	22	2
	小 計	353	449	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		353	449	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
98	4	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
債券	225
非上場株式	101
投資事業組合出資金	417
合 計	744

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	-	-	225
合 計	-	-	-	225

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150	150	2	2
合計		150	150	2	2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額

60,089 千円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	(百万円)
賞与引当金	77
未払賞与	40
未払事業税	16
その他	19
繰延税金資産 (流動) 計	<u>154</u>
繰延税金負債 (流動)	
プログラム準備金	84
繰延税金負債 (流動) 計	<u>84</u>
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>70</u>
繰延税金資産 (固定)	
会員権評価損	29
ソフトウェア償却費	19
電話加入権評価損	12
減損損失	27
役員退職慰労金	58
その他	15
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>162</u>
評価性引当額	138
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>24</u>
繰延税金負債 (固定)	
プログラム準備金	244
その他有価証券評価差額金	38
繰延税金負債 (固定) 計	<u>283</u>
繰延税金負債 (固定) の純額	<u>258</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44 (%)
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19
住民税均等割	6.07
試験研究費の特別税額控除	8.92
評価性引当額	10.33
その他	1.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.50</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は同一セグメントに属する建築、測量、土木の各種CADソフトウェアの開発、販売及びこれらに付随するサポートサービスを主たる業務であります。
従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	小林 眞	-	-	(株)フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 31.7%	-	-	飲食及び施設 の利用	4	未払金	0

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.47 円
1株当たり当期純利益金額	22.19 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純利益 (百万円)	304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(20)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	284
期中平均株式数(千株)	12,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建築 C A D ソフトウェア	2,737	57.2	2,819	56.7	81	3.0
測量 C A D ソフトウェア	1,495	31.3	1,494	30.1	1	0.1
土木 C A D ソフトウェア	353	7.4	472	9.5	119	33.8
そ の 他	197	4.1	183	3.7	14	7.1
合 計	4,783	100.0	4,969	100.0	185	3.9

(注) なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社福申情報システム(上海)有限公司は設立後まもなく、企業集団の経営成績に与える影響が軽微なため、実質的な比較可能性を考慮し、記載の前年同期比については前会計年度の実績との対比を記載していません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	前会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築 C A D ソフトウェア	3,018	50.5	3,213	51.6	194	6.4
	測量 C A D ソフトウェア	1,598	26.7	1,594	25.6	4	0.3
	土木 C A D ソフトウェア	375	6.3	503	8.1	128	34.1
	サポート サービス	344	5.8	326	5.2	17	5.2
	そ の 他	262	4.4	246	4.0	15	6.0
	計	5,599	93.7	5,884	94.5	284	5.1
商品	ハードウェア	375	6.3	340	5.5	34	9.3
合 計	5,974	100.0	6,224	100.0	249	4.2	

(注) 1. なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社福申情報システム(上海)有限公司は設立後まもなく、企業集団の経営成績に与える影響が軽微なため、実質的な比較可能性を考慮し、記載の前年同期比については前会計年度の実績との対比を記載していません。

2. 最近 2 会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	881	14.8	919	14.8